

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社薬王堂ホールディングス

【英訳名】 YAKUODO HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地

【電話番号】 019 - 697 - 8480 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地

【電話番号】 019 - 697 - 8480 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(百万円)	27,777	102,017
経常利益	(百万円)	1,471	4,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,045	3,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,046	3,120
純資産額	(百万円)	22,780	22,168
総資産額	(百万円)	52,478	50,244
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.98	158.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	43.4	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年9月2日設立のため、第1期第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社薬王堂の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2019年9月2日に単独株式移転により株式会社薬王堂の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社薬王堂の2020年2月期第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）と比較しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて発した緊急事態宣言の影響で、大幅に制約された経済活動が続きました。緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルスの第2波の可能性も非常に高く、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの営業基盤であります東北地方においても同様の影響があり、個人消費は悪化が続いており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを青森県1店舗、秋田県1店舗、福島県2店舗の合計4店舗を新規出店いたしました。また、岩手県の1店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は300店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は277億7千7百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は13億8千7百万円（前年同四半期比51.5%増）、経常利益は14億7千1百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千5百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

ヘルス

医薬品は感冒薬、消毒薬等が伸張し、衛生用品ではマスク、生理用品等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.7%増加し、56億3千8百万円となりました。

ビューティ

化粧品は男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではハンドソープやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比4.6%増加し、41億8千7百万円となりました。

ホーム

日用品は洗剤、家庭紙等が伸張し、衣料品では履物等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.6%増加し、54億9千1百万円となりました。

フード

食品は加工食品、日配品等が伸張し、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比19.3%増加し、124億5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は524億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円の増加となりました。

流動資産合計は238億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が8億1千2百万円増加、新規出店に伴う商品が9億8千6百万円増加したことがあげられます。

固定資産は286億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が1億2千9百万円あったことがあげられます。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は296億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千1百万円の増加となりました。

流動負債は222億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が14億9千1百万円あったことがあげられます。

固定負債は74億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千7百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が11億9千2百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は227億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加6億1千1百万円があげられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,740,219	19,740,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,740,219	19,740,219	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	19,740,219	-	100	-	25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,800	197,368	-
単元未満株式	普通株式 3,419	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,740,219	-	-
総株主の議決権	-	197,368	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、2019年9月2日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	2,771
売掛金	1,042	1,035
商品	15,104	16,091
その他	3,883	3,938
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,990	23,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,457	20,575
土地	679	679
その他(純額)	1,901	1,912
有形固定資産合計	23,037	23,167
無形固定資産	375	384
投資その他の資産	4,840	5,089
固定資産合計	28,254	28,641
資産合計	50,244	52,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,946	13,437
短期借入金	1,400	2,171
1年内返済予定の長期借入金	2,262	2,412
未払法人税等	758	512
賞与引当金	465	269
ポイント引当金	489	516
店舗閉鎖損失引当金	60	59
その他	4,485	2,845
流動負債合計	21,868	22,223
固定負債		
長期借入金	4,550	5,743
資産除去債務	1,291	1,315
その他	364	415
固定負債合計	6,206	7,473
負債合計	28,075	29,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	19,759	20,371
株主資本合計	22,170	22,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	22,168	22,780
負債純資産合計	50,244	52,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	27,777
売上原価	21,422
売上総利益	6,355
販売費及び一般管理費	4,968
営業利益	1,387
営業外収益	
受取利息	5
受取事務手数料	40
固定資産受贈益	5
その他	36
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,471
税金等調整前四半期純利益	1,471
法人税、住民税及び事業税	485
法人税等調整額	59
法人税等合計	425
四半期純利益	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年3月1日
至 2020年5月31日)

四半期純利益	1,045
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0
四半期包括利益	1,046
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
建物及び構築物	23百万円	23百万円
その他	16百万円	16百万円
合 計	40百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	573百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	434	22	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,740,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月7日

株式会社薬王堂ホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂ホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。